

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 540202 燃料電池システム設置補助事業		主管課名 環境課								
	この事務事業の位置		課長名 小野田 幸男								
	政策	人と自然が共生する心地よい環境									
	施策	環境と人にやさしいまち									
	基本事業	自然・新エネルギーの導入									
	(1) 事業の概要										
	【補助対象】自ら居住する市内の住宅に燃料電池システムを設置する者 【補助対象商品】主にエネファーム 【補助率】設置諸経費の10%(上限150千円) 【補助件数】20件			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				補助金額	千円						
				その指標							
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) 燃料電池システムを設置した個人申請者に対して設置費用の一部を補助する											
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	前年度までは高効率給湯器を対象としていたが、今年度からは燃料電池システムを対象にしている。								
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
市内に自ら居住する戸建住宅を持つ人			名称	単位							
			戸建持ち家世帯数	世帯							
			その指標								
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
高効率給湯器及び燃料電池システムを設置してもらう			名称	単位							
			高効率給湯器及び燃料電池システム設置累計世帯数	世帯							
			補助件数	件							
			その指標								
(4) 結果(上位基本事業の意図)			(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
温室効果ガスの排出削減			名称	単位							
			温室効果ガス累計削減量	t-co2							
			その指標								
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
(5)の活動指標		千円	240	2,530	3,000	3,000	3,000	3,000			
(6)の対象指標		世帯	15,000	15,009	15,100	15,200	15,300	15,400			
(7)の成果指標		世帯	1,311	1,328	1,348	1,368	1,388	1,408			
		件	16	17	20	20	20	20			
(8)の結果の成果指標		t-co2	1,615	1,637	1,663	1,689	1,715	1,741			
(10) 予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	05
(11) コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	2,400	2,530	3,000	3,000	3,000	3,000			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	2,400	2,530	3,000	3,000	3,000	3,000			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0			
人件費 B		千円	1,270	661	661	661	661	661			
正職員従事時間×人数		時間×人	107 × 3	54 × 3	54 × 3	54 × 3	54 × 3	54 × 3			
正職員以外の人件費		千円	60	60	60	60	60	60			
その他費用 C		千円	40	93	60	60	60	60			
トータルコスト A+B+C		千円	3,710	3,284	3,721	3,721	3,721	3,721			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/世帯	0	0	0	0	0	0			
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540202 燃料電池システム設置補助事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成19年度			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
地球温暖化防止対策の一環から近年開発された燃料電池システムの普及をねらい開始した						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化している			
変化している			高効率給湯器の低価格が進んできた			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
					この事務を行う根拠又は理由	みよし市燃料電池システム設置整備事業補助金交付要綱
						地球温暖化防止に寄与する
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
					拡大	
					縮小	
(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容			
	できない	→				
					追加	
			拡充			
			絞込み			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容	設置台数が増加しているため廃止については地球温暖化抑制を阻害する		
	多少影響がある	→				
	影響はない	→				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	平成24年度より燃料電池システム設置費補助に切替		
	できない	→				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある → 内容		
	ない	→			類似事業との再編の可能性	ない
			庁内事業			
			庁外事業			
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない	→				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
	ない	→				
					現状で適正	
			検討が必要			
			受益者がいない			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成24年度より当該システム設置補助を開始。温室効果ガスの抑制のため必要であり、今後も継続していく。					